

福祉関係主要事業報告

資料2

課名

健康福祉政策課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
災害時要援護者支援事業	災害時、自力で避難することが困難な在宅の高齢者や障がい者等が、安全に避難できるよう、地域の共助による避難支援体制づくりを進めた。 ○自治会長や民生委員・児童委員に対し要援護者登録者名簿を配布し、制度の周知等を行った。 ○身体障害者手帳1、2級を所持している方に対し登録勧奨を行った。※令和3年度（2021年度） - 登録勧奨者数：2,263人 - 新規申請者数：446人 - 名簿登録者数：8,941人（年度末時点）	19,562
校区社会福祉協議会活動支援経費	地域における自主的な福祉活動の中核である校区社会福祉協議会が行う基礎的な活動に対し支援を行い、地域福祉の基盤強化を図った。 50千円×94団体（91小学校区+3地区）＝4,700千円	4,700
校区社協行動計画策定支援経費	校区社会福祉協議会の行動指針である「校区社協行動計画」の策定（校区ごとの課題整理や対応策の検討等）を熊本市社会福祉協議会が中心となって支援し、住民主体の地域福祉活動の活性化を推進する。 令和3年度（2021年度）においては、23校区社協で策定を実施。	19,000
熊本市被災者見守り対策強化事業 ※復興基金活用事業	仮設住宅等に居住する高齢者世帯や要配慮者世帯等に対し、24時間365日緊急通報センターに通報が可能な緊急通報装置の貸与するとともに、急病等の緊急時の駆けつけ、定期的な安否確認等を行った。 令和3年度(2021年度)末 事業利用者：3世帯	18,632

福祉関係主要事業報告

資料2

課名

健康福祉政策課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
民生委員一斉改選経費	民生委員、児童委員の任期満了に伴い、一斉改選を行う。（令和4年12月1日付） ○民生委員推薦準備会に係る業務 ○民生委員推薦会に係る業務 ○民生委員審査専門分科会に係る業務 ○委嘱状伝達式に係る業務 ○退任式に係る業務	6,000
孤独・孤立対策推進経費	孤独・孤立の問題に対してNPO等と連携した対策を推進する。 コロナ禍の課題である孤独・孤立に対応するため、NPO等と行政の連携を推進するとともに、より身近な場所での支援の輪を広げることが目的として、広報・啓発に取り組む。	1,200
災害時要援護者支援事業	災害時、自力で避難することが困難な在宅の高齢者や障がい者等が、安全に避難できるよう、地域の共助による避難支援体制づくりを進める。 ○引き続き、関係団体に対し要援護者登録者名簿の配布及び制度の周知等を行う。 ○要介護認定の対象者に対し、登録勧奨を行う。	18,900
校区社会福祉協議会活動支援経費	地域における自主的な福祉活動の中核である校区社会福祉協議会が行う基礎的な活動に対し支援を行い、地域福祉の基盤強化を図る。 50千円×95団体（92小学校区+3地区）＝4,750千円	4,750
校区社協行動計画策定支援経費	校区社会福祉協議会の行動指針である「校区社協行動計画」の策定（校区ごとの課題整理や対応策の検討等）を熊本市社会福祉協議会が中心となって支援し、住民主体の地域福祉活動の活性化を推進する。 令和4年度（2022年度）においては、26校区社協での策定を予定。	19,000

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活保護法施行事務監査事業	1. 熊本市管内の5福祉事務所に対し、監査事務を定期的を実施することで、生活保護の濫給、漏給の防止を図った。 ※被保護世帯数 （令和3年度(2021年度) 4月時点） 中央：4,167 東：2,803 西：1,764 南：1,251 北：1,963 合計：11,948世帯（14,930人）	454
生活保護適正実施推進事業	1. 委託業者による点検審査業務を行い、レセプト点検の充実を図った。 電子レセプトを活用し、医療扶助の適正化を図った。 ・向精神薬重複処方者へ適正受診指導 ・後発医薬品の使用促進 ・医療機関、薬局、被保護者への周知 2. 他法他施策活用促進策の1つとして、年金受給調査・相談を専門業務とする年金調査員を配置し、年金受給の支援を行った。 1名が中央区を除く4区を巡回している。 ①調査世帯件数 中央：0 東：14 西：50 南：21 北：21 ②効果件数 中央：0 東：14 西：13 南：1 北：9	11,542

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活保護適正実施推進事業（つづき）	3. 資産の保有状況を調査・把握し、資産活用の徹底を図った。 ・ 保護新規申請時に資産調査。 ・ 課税状況調査の実施。 ・ 資産申告書を年に1回徴取。 保護開始時の関係先調査の実施状況 調査延べ件数 54,477 件 実数 1,867 ケース 4. 専門研修等により高度で専門的な知識及び技術の習得に取り組んだ。 【厚生労働省主催】 ・ 査察指導員研修 書面会議 ・ CW全国研修会 Web会議 ・ 就労支援員全国研修会 Web会議 ・ 監査職員研修 書面会議 ・ 新任査察指導員研修 書面会議 【市主催】 ・ 新任CW研修 研修録画配布 ・ 新任CWハローワーク研修 資料配布 ・ 面接相談員研修 資料配布 ・ 日常生活自立支援員研修 資料配布 ・ 学習支援事業説明 資料配布 ・ 自立支援プログラム推進事業説明 資料配布 ※毎年、厚生労働省主催の研修については、派遣研修として行われているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響でWeb会議や書面会議として開催された。市主催の研修についても集合研修は控え、新任CW研修は元年度実施の研修を録画し、区に配布した。	

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活保護受給者等就労支援事業	1. 就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、保護受給世帯の自立を助長。 ※12名体制。 （内訳）中央4名、東3名、西2名、南1名、北2名 ・新規支援者 397名 ・新規支援者のうち、就労を開始した者 239名 ・新規支援者の就職率 60.2%	34,654
生活困窮者自立支援事業	1. NPO法人等との協働（委託）により、貧困の連鎖を解消することを目的とした「熊本市子どもの学習支援事業」を実施。 ※支援対象者58名 （中3：22名、中2：17名、中1：15名、高校生：4名）のうち、中学3年生は全員が高校へ進学。（最後まで支援を続けられた19名） 2. NPO法人への委託により、被保護者、生活困窮者の社会的な自立を目的とした「自立支援プログラム推進（社会参加活動等）事業」「就労準備支援事業」を実施。 ①自立支援プログラム推進（社会参加活動等）事業 ・参加者数 42名 ・就職決定者数 27名 ※生活保護受給者対象 ②生活困窮者就労準備支援事業 ・参加者数 24名 ・就職決定者数 18名 ※生活困窮者対象	128,099

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
生活困窮者自立支援事業（つづき）	3. 居住のない生活困窮者に有期にて宿泊場所・衣食の提供を行う一時的な宿泊施設を確保し、必要な生活支援を行う「一時生活支援事業」を実施。 ・入所者実数 : 14名 ・支援した延入所日数 : 486日 4. 熊本市社会福祉協議会への委託により、生活困窮者の困窮状態からの早期脱出を目的として包括的な相談支援を行う「自立相談支援事業」、家計に関する相談支援・必要な資金貸付の助言・家計への指導を行う「家計改善支援事業」を実施。コロナ禍により相談が激増した。 また、令和2年度より東区・南区に生活自立支援センターを増設した。 ※「自立相談支援事業」では、離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対する住居確保給付金の支給業務及びホームレス巡回相談業務も含む。 ①自立相談支援事業 ・相談受付延べ件数 : 20,182件 ・新規相談者数 : 3,894名 （うち、要支援者数 1,847名） ・プラン作成件数 : 956件 ②家計改善支援事業 ・相談受付延べ件数 : 8,678件 ・家計相談支援決定者数 : 48名 ・プラン作成件数 : 90件	

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
住宅支援給付事業	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対し住宅給付の支給を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置として、支給及び再支給の要件も緩和され、コロナ感染拡大前の令和元年度と比べ支援決定者が激増した。 支援決定者数：369名 （R3年(2021年)4月 ～R4年(2022年)3月実績） 【参考】R1年度 5名 R2年度 953名	79,896
新型コロナウイルス感染症による生活困窮者自立支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるためにR3.7月から支給している。 決定者数（新規）： 1,259世帯 決定者数（再支給）： 452世帯 決定額： 287,320千円	380,588
警察との連携協力体制強化事業	被保護者のうち処遇困難ケースへの同行訪問や窓口対応、警察との連絡調整、告発・被害届の提出に向けた相談を行った。 ※相談員2名体制 （内訳）中央1名、東1名	4,419

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
生活保護法施行事務監査事業	熊本市管内の5福祉事務所に対し、監査事務を定期的を実施することで、生活保護の濫給、漏給の防止を図る。	530
生活保護適正実施推進事業	1. 委託業者による点検審査業務を行い、レセプト点検の充実を図る。 電子レセプトを活用し、医療扶助の適正化を図る。 ・向精神薬重複処方者へ適正受診指導 ・後発医薬品の使用促進 ・医療機関、薬局、被保護者への周知 2. 他法他施策活用促進策の1つとして、年金受給調査・相談を専門業務とする年金調査員を配置する。 ※1名が中央区を除く4区を巡回。 3. 資産の保有状況を調査・把握し、資産活用の徹底を図る。 ・保護新規申請時に資産調査。 ・課税状況調査の実施。 ・資産申告書を年に1回徴取。 4. 専門研修等により高度で専門的な知識及び技術を習得する。 【厚生労働省主催】 ・査察指導員研修 書面会議 ・CW全国研修会 Web会議、動画配信 ・就労支援員全国研修会 Web会議 ・監査職員研修 書面会議 ・新任査察指導員研修 書面会議	15,287

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
生活保護適正実施推進事業（つづき）	【市主催】 ・ 新任CW研修 研修録画配布 ・ 新任SV研修 資料配布 ・ 新任CWハローワーク研修 資料配布 ・ 面接相談員研修 資料配布 ・ 日常生活自立支援嘱託員研修 資料配布 ・ 学習支援事業説明 資料配布 ・ 自立支援プログラム推進事業説明 資料配布 ※令和3年度と同様、現時点での派遣研修や集合型の研修は実施されておらず、Web会議や書面会議として開催された。市主催の研修も集合研修は実施していない。	
生活保護受給者等就労支援事業	就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、保護受給世帯の自立を助長する。 ※12名体制。 （内訳） 中央4名、東3名、西2名、南1名、北2名	37,400
生活困窮者自立支援事業	1. 委託により、貧困の連鎖解消を目的とした「熊本市子どもの学習支援事業」を実施する。 2. 委託により、生活困窮者が抱える複合的な課題に個別的・包括的・継続的に相談支援を行い、困窮状態からの早期脱却への支援を行う「自立支援相談事業」を実施する。 （住居確保給付金の支給にかかる相談業務、ホームレス巡回相談業務も含む。）	128,900

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
生活困窮者自立支援事業（つづき）	3. 委託により、生活困窮者の家計に関する相談に応じ、必要な情報、助言、継続的指導、貸付金の斡旋を行うことにより、困窮状態からの早期脱却への支援を行う「家計改善支援事業」を実施する。 4. 委託により、居住のない生活困窮者に対して、有期にて宿泊場所・衣食の提供を行う宿泊施設を確保し、必要な生活支援を行う「一時生活支援事業」を実施する。 5. 委託により、生活困窮者であって、生活習慣の問題等により就労経験が無く、直ちに一般就労に就くことが困難な者に対し、生活習慣の形成、就労意欲の喚起やその前提となる動機付け等の社会参加のための支援および生活困窮者の状態に応じて一般就労に向けた自立支援を行う「就労準備支援事業」を実施する。 6. 委託により、既存の就労支援プログラムやCWによる自立支援を行う上で課題を抱える被保護者を対象に、社会参加活動及び就労体験の場所の提供、日常生活・社会生活面に対する助言等を行うなどの就労意欲の喚起を図ることにより、就労に向けた支援を行う「自立支援プログラム推進（社会参加活動等自立支援）事業」を実施する。	
住宅支援給付事業	離職等により住居を失っている方または失う恐れのある方に対し住宅給付の支給を行い、就労機会の確保に向けた支援を行っている。	57,741

福祉関係主要事業報告

課名

保護管理援護課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
新型コロナウイルス感染症による生活困窮者自立支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるためにR3.7月から支給している。	105,400
警察との連携協力体制強化事業	被保護者のうち処遇困難ケースへの同行訪問や窓口対応、警察との連絡調整、告発・被害届の提出に向けた相談を行う。 ※相談員2名体制 （内訳）中央1名、東1名	6,218

福祉関係主要事業報告

課名

高齢福祉課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
地域包括ケアシステム 推進経費	地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの運営や、地域包括ケアシステムの趣旨等について広く市民へ周知する取組を実施。 ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談支援及び権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○生活支援コーディネーターを中心とした地域資源開発及びネットワーク構築 ○住民主体の介護予防活動や生活支援サービス、自立支援に向けた取組の広報 ○熊本市・区地域包括ケアシステム推進会議の開催等	830,098
地域支え合い型サービスの推進	住民主体による生活支援サービスを創出・支援することで、現在の介護保険サービスでは対応できない多様なニーズを補完し、自立した生活を支援。 ○通所・訪問・移動支援サービスに対する設立・運営支援	5,447
介護予防事業の推進	高齢者ができる限り要介護状態等にならず、いつまでも健康で活動的な生活を送ることができるように、介護予防事業を実施。 ○一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の活動支援 ○短期集中予防サービスの実施	57,440

福祉関係主要事業報告

課名

高齢福祉課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
認知症関連事業	認知症疾患医療体制の構築や認知症高齢者を地域で見守る仕組みづくり、認知症に対する理解浸透等を推進。 ○認知症サポーター養成講座の開催等 ○一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修の実施 ○認知症コールセンターの運営 ○認知症疾患医療センターの指定 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置等	29,131

福祉関係主要事業報告

課名

高齢福祉課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
地域包括ケアシステム 推進経費	地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの運営や、地域包括ケアシステムの趣旨等について広く市民へ周知する取組を実施。 ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談支援及び権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○生活支援コーディネーターを中心とした地域資源開発及びネットワーク構築 ○住民主体の介護予防活動や生活支援サービス、自立支援に向けた取組の広報 ○熊本市・区地域包括ケアシステム推進会議の開催等	839,700
地域支え合い型サービスの推進	住民主体による生活支援サービスを創出・支援することで、現在の介護保険サービスでは対応できない多様なニーズを補完し、自立した生活を支援。 ○通所・訪問・移動支援サービスに対する設立・運営支援	17,000
介護予防事業の推進	高齢者ができる限り要介護状態等にならず、いつまでも健康で活動的な生活を送ることができるように、介護予防事業を実施。 ○一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の活動支援 ○短期集中予防サービスの実施	77,700

福祉関係主要事業報告

課名

高齢福祉課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
認知症関連事業	認知症疾患医療体制の構築や認知症高齢者を地域で見守る仕組みづくり、認知症に対する理解浸透等を推進。 ○認知症サポーター養成講座の開催等 ○一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修の実施 ○認知症コールセンターの運営 ○認知症疾患医療センターの指定 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置等	33,118

福祉関係主要事業報告

課名

介護保険課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
介護人材確保・定着促進事業	介護事業所等に対し、加算の仕組みや取得方法の説明、加算算定要件を満たすために必要となる方策の構築等について研修・助言・指導などの支援を行う。（国補助10/10） ・集合研修の実施 1回 R3.12.9 ・専門家派遣 48事業所、61回	5,126
老人福祉施設整備費助成	「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（くまもとはつらつプラン）に基づいて、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、高齢者に対する福祉サービスを提供するための基盤整備を行う。 （新規） ・当該年度新規事業は全て繰越につき実績・決算なし （R2年度(2020年度)からR3年度(2021年度)への繰越分） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設	149,920
地域密着型サービス事業所の指定及び指導	地域密着型サービス事業所について、整備計画に基づく指定を行うとともに、必要に応じて指導監督を行い、適切な運営を確保する。 ・地域密着型サービス運営委員会の開催 ・集団指導、実地指導については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施の方法や規模を変更して実施。	81
自立支援・重度化防止の推進	・自立支援型ケアプラン作成に向けたリハビリテーション専門職派遣事業の実施 ・ケアプラン点検による利用者の自立支援の促進 ・自立支援型ケアマネジメントを促進するための地域ケア会議の実施	15,076

福祉関係主要事業報告

課名

介護保険課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	介護事業所等に対し、加算の仕組みや取得方法の説明、加算算定要件を満たすために必要となる方策の構築等について研修・助言・指導などの支援を行う。（国補助10/10）	5,200
老人福祉施設整備費助成	「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（くまもとはつらつプラン）に基づいて、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、高齢者に対する福祉サービスを提供するための基盤整備を行う。 （新規） ・特別養護老人ホーム 1施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 （R3年度(2021年度)からR4年度(2022年度)への繰越分） ・認知症高齢者グループホーム 2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設等の転換整備 2施設	544,330
地域密着型サービス事業所の指定及び指導	地域密着型サービス事業所について、整備計画に基づく指定を行うとともに、必要に応じて指導監督を行い、適切な運営を確保する。 ・地域密着型サービス運営委員会の開催 ・集団指導、実地指導の実施	320
自立支援・重度化防止の推進	・自立支援型ケアプラン作成に向けたリハビリテーション専門職派遣事業の実施 ・ケアプラン点検による利用者の自立支援の促進 ・自立支援型ケアマネジメントを促進するための地域ケア会議の実施	20,700

福祉関係主要事業報告

課名

障がい保健福祉課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
相談支援事業	○相談支援事業経費 障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、熊本市障がい者相談支援センターにより障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行った。 ・センター設置数：9ヶ所（西区1ヶ所、それ以外の区は2ヶ所） ・延利用者数：22,423人 ・支援件数（支援内容別）：25,014件	209,661
障害福祉サービス事業	障害福祉サービスとして、在宅で必要な介護や短期間の入所等の支援を行う「訪問系サービス」、日中に作業所等に通所して、訓練や就労に関する支援等を行う「日中活動系サービス」、入所施設等で、相談や日常生活上の支援を行う「居住系サービス」に取り組んだ。 それぞれのサービスには、日常生活上、継続的に必要な介護支援等が受けられる「介護給付」と地域で生活を行うために必要な訓練や就労に関する支援を受けられる「訓練等給付」がある。また、障がい児のためのサービスとして「障害児通所支援」を行った。	
	○居宅介護給付費（訪問系サービス事業） ・延べ利用者数：10,573人	499,633
	○就労継続支援給付費（日中活動系サービス事業） ・延べ利用者数：28,317人	3,761,266
	○施設入所支援給付費（居住系サービス事業） ・延べ利用者数：9,214人	1,402,059
	共同生活援助給付費 ・延べ利用者数：10,438人	1,404,522
	○児童発達支援給付費（障害児通所支援事業） ・延べ利用者数：15,380人	1,707,292

福祉関係主要事業報告

課名

障がい保健福祉課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
障がい者理解促進事業	○障がい者理解促進経費 障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、正しい知識と理解の普及・啓発を推進した。 ・障がい者サポーター研修：18回開催 ・受講者数：1,478名 ○障がい者差別解消推進経費 障がいを理由とする差別の解消を図るため、障がい者サポーター研修等を通じて市民の関心を深め理解の啓発を行った。	2,226
成年後見制度法人後見支援事業	○成年後見制度法人後見支援事業 成年後見等の業務を適切に行うことができる法人を支援するとともに、認知症や障がいなどによって、判断能力が不十分な方の権利や財産を保護する「成年後見制度」の担い手として、身近な地域住民の感覚を活かしたきめ細やかな支援を行う「市民後見人」の養成を行った。 ・市民後見人養成講座 修了者数：13名 ・市民後見人養成講座フォローアップ研修 1回開催 修了者数：10名	23,529
障がい者就労支援事業	○障がい者就労・生活支援センター事業 障がい者の就労支援の強化を図るため、平成25年(2013年)10月に設置した「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を活用し、就労支援、定着支援、生活支援を図るとともに、求人開拓についても取り組んだ。 ・支援対象登録者数：1,324人 ・相談支援件数： 6,066件	15,900
地域自殺対策緊急強化事業	○地域自殺対策緊急強化事業 自殺対策として、熊本市自殺総合対策計画を策定。基本施策として、自殺対策連絡協議会の開催、ゲートキーパー養成研修、相談（SNS・包括相談会）、普及啓発活動等を実施した。 ・ゲートキーパー養成数：192人 ・SNS相談数：延べ2794件	24,429

福祉関係主要事業報告

課名

障がい保健福祉課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
相談支援事業	○相談支援事業経費 障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、熊本市障がい者相談支援センターを9ヶ所により障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 また、障がい者の地域生活を支援するための地域支援事業を全センターで実施する。	214,500
障がい福祉サービス事業	障がい福祉サービスとして、在宅で必要な介護や短期間の入所等の支援を行う「訪問系サービス」、日中に作業所等に通所して、訓練や就労に関する支援等を行う「日中活動系サービス」、入所施設等で、相談や日常生活上の支援を行う「居住系サービス」に取り組む。 それぞれのサービスには、日常生活上、継続的に必要な介護支援等が受けられる「介護給付」と地域で生活を行うために必要な訓練や就労に関する支援を受けられる「訓練等給付」がある。また、障がい児のためのサービスとして「障がい児通所支援」を行う。	
	○居宅介護給付費（訪問系サービス事業）	499,000
	○就労継続支援給付費（日中活動系サービス事業）	3,754,000
	○施設入所支援給付費（居住系サービス事業）	1,423,000
	共同生活援助給付費	1,527,000
	○児童発達支援給付費（障害児通所支援事業）	1,970,000

福祉関係主要事業報告

課名

障がい保健福祉課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
障がい者理解促進事業	○障がい者理解促進経費 障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、障がい者サポーター制度の中で正しい知識と理解の普及・啓発を推進する。 ・障がい者サポーター研修 ・障がい者施設商品販売会 など	2,480
	○障がい者差別解消推進経費 障がいを理由とする差別の解消を図るため、障がい者サポーター制度等を通じて、市民の関心を深め理解の啓発を行う。	320
成年後見制度法人後見支援事業	○成年後見制度法人後見支援事業 成年後見等の業務を適切に行うことができる法人を支援するとともに、認知症や障がいなどによって、判断能力が不十分な方の権利や財産を保護する「成年後見制度」の担い手として、身近な地域住民の感覚を活かしたきめ細やかな支援を行う「市民後見人」を養成する。	30,200
障がい者就労支援事業	○障がい者就労・生活支援センター事業 障がい者の就労支援の強化を図るため、平成25年(2013年)10月に設置した「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を活用し、就労支援、定着支援、生活支援を図るとともに、求人開拓についても取り組む。	15,900
児童発達支援センター機能強化事業	○児童発達支援センター等機能強化事業 児童発達支援センターを拠点とした地域の障がい児の療育体制を確保するため、平成31年度(2019年度)より、児童発達支援センター等機能強化事業を開始した。令和2年度(2020年度)から、機能強化員の配置を一名から二名に増員し、療育機関の連携強化を図るとともに、地域の療育支援の質の向上を目指す。	12,200

福祉関係主要事業報告

課名

障がい保健福祉課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
地域自殺対策 緊急強化事業	○地域自殺対策緊急強化事業 誰も自殺に追い込まれることのない 「支え合う熊本市」の実現を目指し、自殺 対策の推進を図る。	32,500

福祉関係主要事業報告

課名

子ども発達支援センター

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
子ども発達支援センター 運営経費	障がい又は障がいの疑いのある子どもに適切な支援を行い、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、教育支援相談員による相談、診察、検査、初期の療育に関する支援、地域支援等を行った。 ・相談支援件数：10,795件	30,297
地域療育関連経費	子どもの障がいを早期に発見し、障がい児が住み慣れた地域で専門的な支援を受けられる支援体制の充実を図るため、療育支援ネットワーク会議（テーマは「持続可能な発達支援ネットワークのあり方」）の開催や、地域単位での連携を図るための支援者の研修会等を行った。	165
子育てスマイルサポート 事業	専門職を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務を行った。また支援機関等と連携した支援を行った。 ・専門職相談件数：192件	8,475
ペアレントトレーニング 事業	保護者が発達障がいの特性を理解し適切な対応方法を学ぶ場や、保護者同士の相互交流の場を設けた。また、発達障がいに関する講演会や、保育園等における発達支援コーディネーター養成を行った。 ・ペアレントプログラム 89人参加 ・ペアレントトレーニング 189人参加 ・発達支援コーディネーター養成事業 ステップアップ研修 79人参加	16,481

福祉関係主要事業報告

課名

子ども発達支援センター

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
発達障がい者支援センター運営事業経費	発達障害者支援法第14条の規定に基づき発達障がい者支援センターを設置しており、発達障がい児者とその家族が身近な場所で支援を受けられるよう関係機関と連携し、適切な配慮を持って総合的な支援を行った。また、発達障がい者地域支援マネージャーによる関係機関への支援方法の助言・研修・啓発や支援人材育成、地域支援強化を図るとともに困難事例への対応も行った。 ・相談・発達・就労支援件数：3,855件 ・地域支援マネージャーによる支援件数：440件	33,000

福祉関係主要事業報告

課名

子ども発達支援センター

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
子ども発達支援センター 運営経費	障がい又は障がいの疑いのある子どもに適切な支援を行い、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、教育支援相談員による相談、診察、検査、初期の療育に関する支援、地域支援等を行う。	31,331
地域療育関連経費	子どもの障がいを早期に発見し、障がい児が住み慣れた地域で専門的な支援を受けられる支援体制の充実を図るため、療育支援ネットワーク会議や、地域単位での発達支援ネットワークの充実を図る。また、庁内関係各課との連携を強化する。	360
子育てスマイルサポート 事業	専門職を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務を行う。また、支援機関等と連携した支援を行う。	8,630
ペアレントトレーニング 事業	保護者への支援としてペアレントトレーニングやペアレントプログラムを実施し、保護者が発達障がいの特性を理解し適切な対応方法を学ぶ場や、保護者同士の相互交流の場を提供する。また、発達障がいに関する講演会や、保育園等における発達支援コーディネーター養成を行う。	17,050
発達障がい者支援セン ター運営事業経費	発達障害者支援法第14条の規定に基づき発達障がい者支援センターを設置しており、発達障がい児者とその家族が身近な場所で支援を受けられるよう関係機関と連携し、適切な配慮を持って総合的な支援を行う。また、発達障がい者地域支援マネージャーによる関係機関への支援方法の助言・研修・啓発や支援人材育成、地域支援強化を図るとともに困難事例への対応も行う。	33,000

福祉関係主要事業報告

課名

障がい者福祉相談所

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																											
障がい者福祉相談所 管理運営	熊本市障がい者福祉相談所において、障がい者の自立支援、社会参加のために、補装具及び更生医療などの判定や身体障害者手帳・療育手帳の交付決定等とともに、身体障がい者及び知的障がい者に係る専門的な知識・技術を必要とする相談・指導を行った。	18,114																											
	<table><tr><td colspan="2">身障手帳新規交付件数</td><td>1,283件</td></tr><tr><td colspan="2">身障手帳所持者数</td><td>28,775人</td></tr><tr><td colspan="2">更生医療判定件数</td><td>1, 599件</td></tr><tr><td colspan="2">補装具判定件数</td><td>819件</td></tr><tr><td rowspan="2">療育手帳判定件数 （知的障がい者）</td><td>新規</td><td>57件</td></tr><tr><td>再判定</td><td>158件</td></tr><tr><td colspan="2">療育手帳所持者数</td><td>7,689人</td></tr><tr><td colspan="2">整形外科外来相談件数</td><td>142件</td></tr><tr><td colspan="2">耳鼻科外来相談件数</td><td>2件</td></tr></table>		身障手帳新規交付件数		1,283件	身障手帳所持者数		28,775人	更生医療判定件数		1, 599件	補装具判定件数		819件	療育手帳判定件数 （知的障がい者）	新規	57件	再判定	158件	療育手帳所持者数		7,689人	整形外科外来相談件数		142件	耳鼻科外来相談件数		2件	
	身障手帳新規交付件数		1,283件																										
	身障手帳所持者数		28,775人																										
	更生医療判定件数		1, 599件																										
	補装具判定件数		819件																										
	療育手帳判定件数 （知的障がい者）		新規	57件																									
			再判定	158件																									
	療育手帳所持者数		7,689人																										
	整形外科外来相談件数		142件																										
耳鼻科外来相談件数		2件																											
障がい程度審査委員会 開催経費	身体障害者手帳の認定を行うにあたり、特に専門的知識及び技術を必要とする事項について、審査を行う機関として、障がい程度審査委員会を設置し、審査の適正化及び迅速化を図った。	834																											
	令和3年度(2021年度)実績 単価 10, 970円 件数 76件 合計 833, 720円																												

福祉関係主要事業報告

課名

障がい者福祉相談所

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
障がい者福祉相談所 管理運営	熊本市障がい者福祉相談所において、障がい者の自立支援、社会参加のために、補装具及び更生医療などの判定や身体障害者手帳・療育手帳の交付決定等とともに、身体障がい者及び知的障がい者に係る専門的な知識・技術を必要とする相談・指導を行う。	18,125
障がい程度審査委員会 開催経費	身体障害者手帳の認定を行うにあたり、特に専門的知識及び技術を必要とする事項について、審査を行う機関として、障がい程度審査委員会を設置し、審査の適正化及び迅速化を図る。	900

福祉関係主要事業報告

課名

こころの健康センター

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																												
精神保健相談支援事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談機関として、こころの健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談を行った。 ○相談 <table><tr><td rowspan="2">来所</td><td>新規</td><td>299</td><td rowspan="2">456件</td></tr><tr><td>継続</td><td>157</td></tr><tr><td rowspan="2">電話</td><td>新規</td><td>1,480</td><td rowspan="2">7,791件</td></tr><tr><td>継続</td><td>6,311</td></tr><tr><td rowspan="2">訪問</td><td>新規</td><td>19</td><td rowspan="2">33件</td></tr><tr><td>継続</td><td>14</td></tr><tr><td rowspan="2">メール</td><td>新規</td><td>6</td><td rowspan="2">13件</td></tr><tr><td>継続</td><td>7</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>8,293件</td></tr></table>	来所	新規	299	456件	継続	157	電話	新規	1,480	7,791件	継続	6,311	訪問	新規	19	33件	継続	14	メール	新規	6	13件	継続	7	合 計			8,293件	8,449
来所	新規		299	456件																										
	継続	157																												
電話	新規	1,480	7,791件																											
	継続	6,311																												
訪問	新規	19	33件																											
	継続	14																												
メール	新規	6	13件																											
	継続	7																												
合 計			8,293件																											
精神保健研究・啓発事業	精神保健及び精神障がいに関する正しい知識や権利擁護についての普及啓発を行った。また、精神保健福祉事業従事者や医療機関等への技術支援を行った。 ○普及啓発 <table><tr><td rowspan="2">市民向け講演会</td><td>実施回数</td><td>9回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>763人</td></tr><tr><td rowspan="2">当事者及び家族向け講座</td><td>実施回数</td><td>64回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>196人</td></tr></table> ○教育研修 <table><tr><td rowspan="2">精神保健福祉業務従事者等への研修会</td><td>実施回数</td><td>26回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>2671人</td></tr></table>	市民向け講演会	実施回数	9回	参加者数	763人	当事者及び家族向け講座	実施回数	64回	参加者数	196人	精神保健福祉業務従事者等への研修会	実施回数	26回	参加者数	2671人	635													
市民向け講演会	実施回数		9回																											
	参加者数	763人																												
当事者及び家族向け講座	実施回数	64回																												
	参加者数	196人																												
精神保健福祉業務従事者等への研修会	実施回数	26回																												
	参加者数	2671人																												

福祉関係主要事業報告

課名

こころの健康センター

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容			実績額
精神保健研究・啓発事業 (つづき)	○技術支援等			17,630
	区役所、医療・福祉・ 教育機関等への技術支 援・援助	支援件数	897件	
	○組織育成			
	組織育成（家族会等へ の協力）	支援件数	4件	
精神医療審査会等事務 経費	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その 適正な医療及び保護を確保することを目的 とした精神医療審査会の運営等を行った。			
	○判定・審査業務			
	精神障害者手帳の等級判定		2,874件	
	自立支援の支給認定		9,063件	
	医療保護入院の入院届け等審査		2,885件	
	退院請求、処遇改善請求審査		33件	
ひきこもり地域支援セン ター事業	ひきこもり問題の専門職員を中心とした きめ細やかな支援や関係機関との連携によ り、ひきこもり者の社会参加を促すひきこ もり地域支援センターの運営を行った。			19,057
	○ひきこもり支援センターへの相談件数			
	電話相談		1,604件	
	来所相談		871件	
	訪問相談		262件	
	メール相談		116件	
	計		2,853件	
社会復帰支援事業	精神障がい者の社会復帰を支援するた め、就労支援講演会やピアサポーター養成 を行った。			151

福祉関係主要事業報告

課名

こころの健康センター

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
精神保健相談支援事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談機関として、こころの健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。相談は電話相談、来所相談（要予約）を受けているが、電話相談からさらに進めたいが来所が困難である事例等は、必要に応じて訪問を行う。	9,182
精神保健研究・啓発事業	精神保健及び精神障がいに関する正しい知識や権利擁護についての普及啓発を行う。依存症対策や災害支援に関する講演、研修等を実施予定。また、精神保健福祉事業従事者や医療機関等への技術支援を行い、技術水準の向上を図る。	1,329
精神医療審査会等事務経費	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保することを目的とする精神医療審査会を行う。また、精神障害者保健福祉手帳の等級判定、自立支援医療費（精神通院）の支給認定に関する事務を行う。	16,844
ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり問題の専門職員を中心としたきめ細やかな支援や関係機関との連携により、ひきこもりの支援体制の拡充を図る。	19,097
社会復帰支援事業経費	精神障がい者の社会復帰を支援するため、医療機関や相談事業所等の支援者向けの就労支援研修や講演会を行う。また、精神疾患を経験している方が自らの体験により精神的な支援を行うピアサポートについて、市民や支援者が関心を持ち、ピアサポート活動につながるようなきっかけづくりとして、講演会や講座を行う。	381

福祉関係主要事業報告

課名

子ども政策課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
子どもの未来応援基金事業	次代を担う子どもたちを心豊かで健やかに育てることを目的とし、子育て支援や子どもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、基金の運用収益を利用し、活動費の助成を行った。 令和3年度(2021年度)は33の個人及び団体に対して、総額2,772千円の助成を行った。	56,017
少子化対策推進事業	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」として、子育て支援優良企業認定事業、結婚世話人事業、結婚チャレンジ事業を実施した。	600
こんにちは赤ちゃん事業	母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として訪問等により支援した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、民生委員等による訪問は中止し、区役所から専門職が電話し必要に応じ訪問。	13,962
要保護児童対策事業 （要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン）	(1)熊本市要保護児童対策地域協議会（50機関で構成） 支援対象児童等の早期発見、適切な保護・支援を図るため、情報交換及び協議を実施した。 ・代表者会議：1回 ・実務者会議：各区ごとに1回 ・区連絡会議：12回×5区＝60回 ・個別ケース検討会議：5区計、141回 ・ゆりかご専門部会：短期的検証2回	22,119

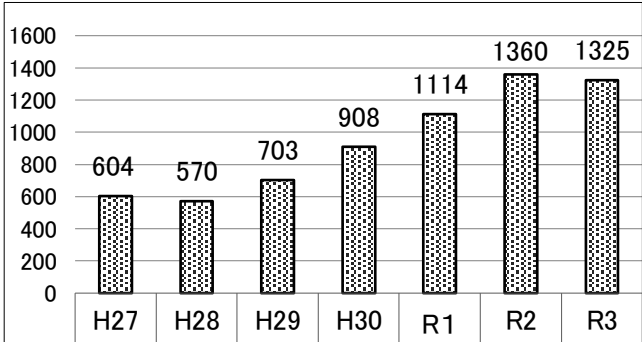
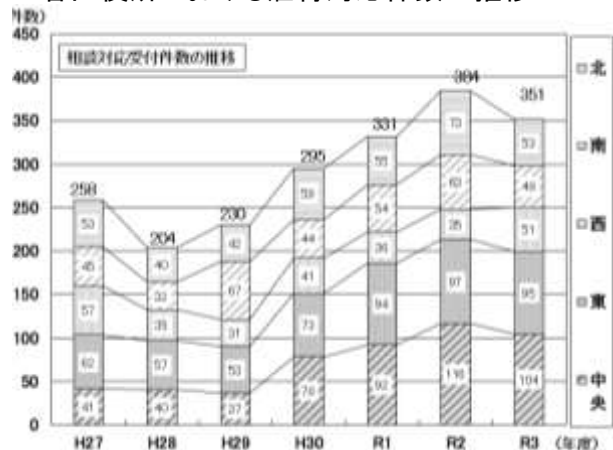
福祉関係主要事業報告

課名

子ども政策課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																																																																								
要保護児童対策事業 （要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン） （つづき）	(2)熊本市の虐待対応件数 児童相談所における虐待対応件数の推移  <table><caption>児童相談所における虐待対応件数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>604</td></tr><tr><td>H28</td><td>570</td></tr><tr><td>H29</td><td>703</td></tr><tr><td>H30</td><td>908</td></tr><tr><td>R1</td><td>1114</td></tr><tr><td>R2</td><td>1360</td></tr><tr><td>R3</td><td>1325</td></tr></tbody></table> 各区役所における虐待対応件数の推移  <table><caption>各区役所における虐待対応件数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>北</th><th>南</th><th>西</th><th>東</th><th>中央</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>50</td><td>45</td><td>57</td><td>62</td><td>41</td><td>258</td></tr><tr><td>H28</td><td>40</td><td>33</td><td>31</td><td>57</td><td>40</td><td>204</td></tr><tr><td>H29</td><td>42</td><td>67</td><td>31</td><td>53</td><td>37</td><td>230</td></tr><tr><td>H30</td><td>53</td><td>44</td><td>41</td><td>73</td><td>26</td><td>295</td></tr><tr><td>R1</td><td>55</td><td>54</td><td>35</td><td>94</td><td>93</td><td>331</td></tr><tr><td>R2</td><td>73</td><td>63</td><td>35</td><td>97</td><td>116</td><td>384</td></tr><tr><td>R3</td><td>53</td><td>48</td><td>51</td><td>95</td><td>104</td><td>351</td></tr></tbody></table> 各区に子ども家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童についての相談・通告を受け、支援を行った。 (3)啓発活動 ラジオ、市広報紙等の媒体を活用し、児童虐待防止の啓発・周知活動を実施した。 また、児童虐待防止月間にあわせ、オレンジリボンキャンペーンを展開し、SNS（LINE、Twitter）へのバナー広告掲載や秋のくまもとお城まつり等でのチラシ配布など、周知啓発を行った。	年度	件数	H27	604	H28	570	H29	703	H30	908	R1	1114	R2	1360	R3	1325	年度	北	南	西	東	中央	合計	H27	50	45	57	62	41	258	H28	40	33	31	57	40	204	H29	42	67	31	53	37	230	H30	53	44	41	73	26	295	R1	55	54	35	94	93	331	R2	73	63	35	97	116	384	R3	53	48	51	95	104	351	
年度	件数																																																																									
H27	604																																																																									
H28	570																																																																									
H29	703																																																																									
H30	908																																																																									
R1	1114																																																																									
R2	1360																																																																									
R3	1325																																																																									
年度	北	南	西	東	中央	合計																																																																				
H27	50	45	57	62	41	258																																																																				
H28	40	33	31	57	40	204																																																																				
H29	42	67	31	53	37	230																																																																				
H30	53	44	41	73	26	295																																																																				
R1	55	54	35	94	93	331																																																																				
R2	73	63	35	97	116	384																																																																				
R3	53	48	51	95	104	351																																																																				

福祉関係主要事業報告

課名

子ども政策課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
産前・産後母子支援事業	出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（特定妊婦）等への相談支援事業を実施。 ①妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口（にんしんSOS熊本） ・24時間年中無休、専用電話で対応 ・令和3年度延べ相談件数708件 ②個別支援 子育て支援、住居支援、自立支援等を実施	10,400
児童家庭支援センター	地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談に応じる相談支援事業実施。令和3年度新規事業。 児童相談所や保健子ども課をはじめ、産科医療機関や保護課とも連携し支援を実施することで、家庭からの相談に早期に対応し、児童虐待を未然に防ぐなどの成果を上げた。 また、テレビ等での広報活動を行い、センターの認知度向上に努めた。 ・児童家庭支援センターへの相談件数 1,834件（日中1,600件、夜間234件）	17,500

福祉関係主要事業報告

課名	子ども政策課
----	--------

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費（予算額）
子どもの未来応援基金事業	次代を担う子どもたちを心豊かで健やかに育てることを目的に、子育て支援や子どもの健全育成活動を自主的に展開している団体や子ども食堂等に対して、基金の運用収益を利用し、活動費の助成を行う。 ① 子育て活動への支援 ・R4(2022)年度スタートアップ枠（新規） 2団体 ・R4(2022)年度企画枠 17団体 ② 子ども食堂への支援 ・子ども食堂開設枠 3団体 ・子ども食堂運営補助枠 16団体 ・子ども食堂拡充枠 3団体	6,480
少子化対策推進事業	少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」として、若年層に対する結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供事業、子育て支援優良企業認定事業、結婚世話人事業、未婚者に対する結婚支援事業を実施する。	8,000
こんにちは赤ちゃん事業	母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として保健師・助産師等の専門職が訪問する。 ① 子育て支援に関する情報提供 ② 育児に関する不安や悩みの傾聴 ③ 区役所保健子ども課への訪問結果の連絡	17,200

福祉関係主要事業報告

課名

子ども政策課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
要保護児童対策事業 （要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン）	(1) 熊本市要保護児童対策地域協議会 （49機関で構成） 「熊本市要保護児童対策地域協議会」において支援対象児童等の早期発見、適切な保護・支援を図るため、情報交換及び協議を行う。 会議の開催 代表者会議（年1回開催） 区児童虐待防止連絡会議 （実務者会議）（各区年1回程度） 区進行管理会議（各区月1回程度） 個別ケース検討会議（必要に応じて） (2) 子ども家庭総合支援拠点 各区に子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども（要保護児童を含む）とその家庭及び妊産婦等の福祉に関する実情の把握を行い必要な相談・支援を行う。 (3) 相談対応能力の向上 ① 職員派遣研修及び関係機関担当者への研修会を実施し、相談対応能力の向上を図る。 ② 外部有識者による相談援助技術へのスーパーバイズ及び職員の育成に係る研修を行い、専門知識・技術の蓄積を図る。 (4) 児童虐待防止に向けての啓発活動 ① 児童虐待防止推進月間では、市政だよりの掲載、熊本城のライトアップや通告相談先の周知、虐待防止に向けて啓発活動等を実施する。 ② 啓発パンフレット、ポスターの配布	27,000

福祉関係主要事業報告

課名

子ども政策課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
産前・産後母子支援事業	出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（特定妊婦）等への相談支援事業を実施する。熊本乳児院に委託し、実施。 ①妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口（にんしんSOS熊本） ・24時間年中無休、専用電話で対応 ②個別支援（子育て支援、住居支援、自立支援等）	10,400
児童家庭支援センター	地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に関する家庭その他からの相談に応じる相談支援事業を実施する。 児童家庭支援センターの業務は以下のとおり。 ①地域・家庭からの相談に応ずる業務 ②福祉事務所等の求めに応ずる事業 ③熊本市児童相談所からの委託による指導 ④里親等への支援 ⑤関係機関等との連携・連絡調整 ⑥保護者向けの虐待防止プログラム	17,500
多子・多胎世帯子育て支援事業	在宅で多子・多胎児を養育中の方に、子育て支援サービスで利用できる利用券を交付し、育児の精神的・経済的負担を軽減する。令和4年度新規事業。 対象児：第3子または多胎児の3歳未満 利用券：子ども1人につき15,000円/年 利用できるサービス： ①ファミリーサポート事業 ②病児・病後児保育事業 ③一時保育事業 ④子育て短期支援事業 ⑤産後ホームヘルプ事業 ⑥産後ケア事業	24,930

福祉関係主要事業報告

課名

子ども政策課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
ヤングケアラー 支援体制強化事業	ヤングケアラー（本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども）を早期に発見し、適切な支援につなげるため、ヤングケアラーコーディネーターを1名配置。関係機関と連携した支援体制の構築、研修や広報啓発活動を行う。R4年度新規事業。	3,400

福祉関係主要事業報告

課名

児童相談所

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																																																												
児童相談業務	平成22年(2010年)4月1日に開設し、児童虐待・養護・非行・育成等、様々な相談に対応した。 <table><tr><th colspan="2">主な児童相談対応件数</th></tr><tr><th>相談種別</th><th>令和3年度</th></tr><tr><td>児童虐待相談</td><td>1,325件</td></tr><tr><td>養護相談</td><td>406件</td></tr><tr><td>非行相談</td><td>89件</td></tr><tr><td>障がい相談</td><td>685件</td></tr><tr><td>育成相談等</td><td>289件</td></tr><tr><td>計</td><td>2,794件</td></tr></table> ※障害相談のうち療育手帳の判定件数 683件含	主な児童相談対応件数		相談種別	令和3年度	児童虐待相談	1,325件	養護相談	406件	非行相談	89件	障がい相談	685件	育成相談等	289件	計	2,794件	2,877,967																																												
主な児童相談対応件数																																																														
相談種別	令和3年度																																																													
児童虐待相談	1,325件																																																													
養護相談	406件																																																													
非行相談	89件																																																													
障がい相談	685件																																																													
育成相談等	289件																																																													
計	2,794件																																																													
里親養育包括支援 (フォスタリング)事業	里親支援に係る一連の業務（フォスタリング業務）の包括的な実施体制を業務委託により構築し、子どもの養育の受け皿となる里親の増加及び質の高い里親養育の拡充を図った。 <table><tr><td>ラジオタウン情報誌等への広報宣伝</td><td>掲載回数</td><td>43回</td></tr><tr><td>企業・店舗へのポスター掲示</td><td>掲載枚数</td><td>398枚</td></tr><tr><td>周知・啓発活動 (チラシ・ポケットティッシュ等配布)</td><td>チラシ配布毎数</td><td>53,147枚</td></tr><tr><td>ポスティング</td><td>チラシ配布毎数</td><td>15,108枚</td></tr><tr><td rowspan="2">里親制度説明・座談会 (陽だまりカフェ)</td><td>実施回数</td><td>3回</td></tr><tr><td>延べ参加者数</td><td>31名</td></tr><tr><td rowspan="2">出前講座</td><td>実施回数</td><td>8回</td></tr><tr><td>延べ参加者数</td><td>327名</td></tr><tr><td rowspan="2">その他の制度説明</td><td>実施回数</td><td>38回</td></tr><tr><td>延べ人数</td><td>120名</td></tr><tr><td>市電窓吊り広告</td><td>車両台数</td><td>35台</td></tr><tr><td>都市バスシート広告</td><td>車両台数</td><td>1台</td></tr><tr><td>コミュニティビジョン放映</td><td>実施カ所</td><td>4カ所</td></tr><tr><td>里親パネル展示</td><td>実施カ所</td><td>22カ所</td></tr><tr><td>SNS開設</td><td colspan="2">インスタグラム、フェイスブック</td></tr><tr><td rowspan="2">登録里親のスキルアップ (研修開催等)</td><td>実施回数</td><td>4回</td></tr><tr><td>延べ参加人数</td><td>56人</td></tr><tr><td rowspan="2">法定里親研修会 (新規登録)</td><td>実施回数</td><td>4回</td></tr><tr><td>延べ参加人数</td><td>59人</td></tr><tr><td rowspan="2">法定里親研修会 (更新)</td><td>実施回数</td><td>3回</td></tr><tr><td>延べ参加人数</td><td>6人</td></tr><tr><td>里親フォーラム</td><td>参加人数</td><td>中止</td></tr></table>	ラジオタウン情報誌等への広報宣伝	掲載回数	43回	企業・店舗へのポスター掲示	掲載枚数	398枚	周知・啓発活動 (チラシ・ポケットティッシュ等配布)	チラシ配布毎数	53,147枚	ポスティング	チラシ配布毎数	15,108枚	里親制度説明・座談会 (陽だまりカフェ)	実施回数	3回	延べ参加者数	31名	出前講座	実施回数	8回	延べ参加者数	327名	その他の制度説明	実施回数	38回	延べ人数	120名	市電窓吊り広告	車両台数	35台	都市バスシート広告	車両台数	1台	コミュニティビジョン放映	実施カ所	4カ所	里親パネル展示	実施カ所	22カ所	SNS開設	インスタグラム、フェイスブック		登録里親のスキルアップ (研修開催等)	実施回数	4回	延べ参加人数	56人	法定里親研修会 (新規登録)	実施回数	4回	延べ参加人数	59人	法定里親研修会 (更新)	実施回数	3回	延べ参加人数	6人	里親フォーラム	参加人数	中止	56,659
ラジオタウン情報誌等への広報宣伝	掲載回数	43回																																																												
企業・店舗へのポスター掲示	掲載枚数	398枚																																																												
周知・啓発活動 (チラシ・ポケットティッシュ等配布)	チラシ配布毎数	53,147枚																																																												
ポスティング	チラシ配布毎数	15,108枚																																																												
里親制度説明・座談会 (陽だまりカフェ)	実施回数	3回																																																												
	延べ参加者数	31名																																																												
出前講座	実施回数	8回																																																												
	延べ参加者数	327名																																																												
その他の制度説明	実施回数	38回																																																												
	延べ人数	120名																																																												
市電窓吊り広告	車両台数	35台																																																												
都市バスシート広告	車両台数	1台																																																												
コミュニティビジョン放映	実施カ所	4カ所																																																												
里親パネル展示	実施カ所	22カ所																																																												
SNS開設	インスタグラム、フェイスブック																																																													
登録里親のスキルアップ (研修開催等)	実施回数	4回																																																												
	延べ参加人数	56人																																																												
法定里親研修会 (新規登録)	実施回数	4回																																																												
	延べ参加人数	59人																																																												
法定里親研修会 (更新)	実施回数	3回																																																												
	延べ参加人数	6人																																																												
里親フォーラム	参加人数	中止																																																												

福祉関係主要事業報告

課名

児童相談所

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
里親養育包括支援 （フォスタリング）事業 （つづき）	登録里親数について （令和4年(2022年) 3月31日現在） 養育里親 74世帯 （うち、専門里親 4世帯） 養子縁組希望里親 38世帯 親族里親 4世帯	

福祉関係主要事業報告

課名

児童相談所

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
児童相談業務	児童虐待・養護・非行・育成等、様々な相談に対応する。 また、療育手帳の判定を行う。	2,908,175
里親制度普及推進業務 （主に里親養育包括支援 （フォスタリング）事業等）	里親支援に係る一連の業務（フォスタリング業務）の包括的な実施体制を業務委託により構築し、子どもの養育の受け皿となる里親の増加及び質の高い里親養育の拡充を図る。 ○里親制度等普及促進・リクルート ・里親制度等の説明会等の広報活動 ○里親研修・トレーニングに關すること ・里親登録に必要な研修（基礎研修、登録前研修及び更新研修） ・未委託里親に対するトレーニング ○里親と子どものマッチング支援 ・委託候補里親を選定 ・委託開始前の面会交流の調整及び支援 ○里親への訪問支援 ・里親等への訪問支援、ケース会議 ・里親による相互交流の機会の提供 ・里親委託解除後の支援	60,648

福祉関係主要事業報告

課名

子ども支援課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																																														
子ども医療費助成事業	養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、子どもの医療費を助成。	1,912,299 (扶助費のみ)																																														
	○平成30年1月から実施																																															
	<table><tr><td></td><td></td><td>0歳～2歳</td><td>3歳～4歳</td><td>5歳～6歳</td><td>小1～小3</td><td>小4～小6</td><td>中1～中3</td></tr><tr><td rowspan="2">医科</td><td>入院</td><td colspan="6">無料</td></tr><tr><td>外来</td><td>無料</td><td colspan="3">700円</td><td colspan="2">1,200円</td></tr><tr><td rowspan="2">歯科</td><td>入院</td><td colspan="6">無料</td></tr><tr><td>外来</td><td>無料</td><td colspan="3">700円</td><td colspan="2">1,200円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>無料</td><td colspan="3">700円</td><td colspan="2">1,200円</td></tr></table>				0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3	医科	入院	無料						外来	無料	700円			1,200円		歯科	入院	無料						外来	無料	700円			1,200円		調剤		無料	700円			1,200円	
				0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3																																							
	医科		入院	無料																																												
			外来	無料	700円			1,200円																																								
	歯科		入院	無料																																												
			外来	無料	700円			1,200円																																								
	調剤		無料	700円			1,200円																																									
	○平成30年12月から実施																																															
<table><tr><td></td><td></td><td>0歳～2歳</td><td>3歳～4歳</td><td>5歳～6歳</td><td>小1～小3</td><td>小4～小6</td><td>中1～中3</td></tr><tr><td rowspan="2">医科</td><td>入院</td><td colspan="6">無料</td></tr><tr><td>外来</td><td>無料</td><td colspan="4">700円</td><td>1,200円</td></tr><tr><td rowspan="2">歯科</td><td>入院</td><td colspan="6">無料</td></tr><tr><td>外来</td><td>無料</td><td colspan="4">700円</td><td>1,200円</td></tr><tr><td colspan="2">調剤</td><td>無料</td><td colspan="4">700円</td><td>1,200円</td></tr></table>			0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3	医科	入院	無料						外来	無料	700円				1,200円	歯科	入院	無料						外来	無料	700円				1,200円	調剤		無料	700円				1,200円		
		0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3																																									
医科	入院	無料																																														
	外来	無料	700円				1,200円																																									
歯科	入院	無料																																														
	外来	無料	700円				1,200円																																									
調剤		無料	700円				1,200円																																									
病児・病後児保育事業	児童が病気あるいは病気回復期において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間内、一時的に施設で保育を行う。	91,577																																														
	平成28年(2016年)4月から圏域市町村に存する施設において熊本市と近隣市町村の住民が相互利用できる。																																															
	利用者の利便性向上と施設の周知を図るため、「熊本市結婚子育て応援サイト」に病児・病後児施設の施設毎の空き状況等を掲載。																																															

福祉関係主要事業報告

課名

子ども支援課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
病児・病後児保育事業 （つづき）	○対象児童 小学校6年生までの児童 ○利用料 1日1人あたり2,000円 ※利用料減免制度あり 生活保護世帯 利用料免除 市県民税非課税世帯 利用料半額免除 ○施設数 8施設 ○実績 令和3年度(2021年度)延利用者数 3,059人	

福祉関係主要事業報告

課名

子ども支援課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）																																														
子ども医療費助成事業	平成30年(2018年)12月から、小学4年生から小学6年生の通院・調剤に係る自己負担額を1,200円から700円にしたところ。 今後も、養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、子どもの医療費助成を行っていく。 〇平成30年12月から実施 <table><tr><td></td><td></td><td>0歳～ 2歳</td><td>3歳～ 4歳</td><td>5歳～ 6歳</td><td>小1～ 小3</td><td>小4～ 小6</td><td>中1～ 中3</td></tr><tr><td rowspan="2">医 科</td><td>入院</td><td colspan="6">無料</td></tr><tr><td>外来</td><td>無料</td><td colspan="4">700円</td><td>1,200円</td></tr><tr><td rowspan="2">歯 科</td><td>入院</td><td colspan="6">無料</td></tr><tr><td>外来</td><td>無料</td><td colspan="4">700円</td><td>1,200円</td></tr><tr><td></td><td>調剤</td><td>無料</td><td colspan="4">700円</td><td>1,200円</td></tr></table>			0歳～ 2歳	3歳～ 4歳	5歳～ 6歳	小1～ 小3	小4～ 小6	中1～ 中3	医 科	入院	無料						外来	無料	700円				1,200円	歯 科	入院	無料						外来	無料	700円				1,200円		調剤	無料	700円				1,200円	1,970,000 (扶助費のみ)
		0歳～ 2歳	3歳～ 4歳	5歳～ 6歳	小1～ 小3	小4～ 小6	中1～ 中3																																									
医 科	入院	無料																																														
	外来	無料	700円				1,200円																																									
歯 科	入院	無料																																														
	外来	無料	700円				1,200円																																									
	調剤	無料	700円				1,200円																																									
病児・病後児保育事業	児童が病気あるいは病気回復期において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間内、一時的に施設で保育を行う。 平成28年(2016年)4月から圏域市町村に存する施設において熊本市と近隣市町村の住民が相互利用できる。 利用者の利便性向上と施設の周知を図るため、「熊本市結婚子育て応援サイト」に病児・病後児施設の施設毎の空き状況等を掲載。 平成30年度(2018年度)から、病児・病後児保育施設の看護師等が保育所や子育て支援センターを巡回し、感染症予防に関する指導・助言を行っている。 令和元年度（2019年度）より対象児童の拡充を行った。（小学校3年生→小学校6年生）	114,800																																														

福祉関係主要事業報告

課名

子ども支援課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
病児・病後児保育事業 （つづき）	○対象児童 小学校6年生までの児童 ○利用料 1日1人あたり2,000円 ※利用料減免制度あり 生活保護世帯 利用料免除 市県民税非課税世帯 利用料半額免除 ○施設数 8施設	

福祉関係主要事業報告

課名

保育幼稚園課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額																													
保育の実施	<table><tr><th>区分</th><th>施設数</th><th>定員</th><th>入所 児童数</th><th>待機 児童数</th></tr><tr><td rowspan="2">保育所</td><td>公立</td><td>19</td><td>1,805</td><td>1,634</td><td>0</td></tr><tr><td>私立</td><td>84</td><td>7,755</td><td>8,067</td><td rowspan="2">0</td></tr><tr><td>認定こども園</td><td>90</td><td>10,404</td><td>10,580</td></tr><tr><td>地域型保育</td><td>73</td><td>1,224</td><td>1,067</td></tr><tr><td>計</td><td>266</td><td>21,188</td><td>21,348</td><td>0</td></tr></table> (令和3年(2021年)4月現在)	区分	施設数	定員	入所 児童数	待機 児童数	保育所	公立	19	1,805	1,634	0	私立	84	7,755	8,067	0	認定こども園	90	10,404	10,580	地域型保育	73	1,224	1,067	計	266	21,188	21,348	0	26,702,515
区分	施設数	定員	入所 児童数	待機 児童数																											
保育所	公立	19	1,805	1,634	0																										
	私立	84	7,755	8,067	0																										
認定こども園	90	10,404	10,580																												
地域型保育	73	1,224	1,067																												
計	266	21,188	21,348	0																											
保育施設の整備	【公立】 公立保育所の施設整備を実施し、保育環境の向上を図る。 〔実施園〕 田底保育園大規模改修工事 麻生田保育園屋根・外壁・空調設備改修工事 本荘保育園外壁・空調設備工事 【私立】 社会福祉法人等が実施する施設整備等に要する費用の一部を負担(補助)することにより、児童の福祉の向上を図る。 〔実施園〕 改築2件(令和3年度(2021年度)分) 改築4件(令和2年度(2020年度)繰越分) ※2ヵ年計画で整備を行う1施設については、各年度分で1件と計上。	297,788 																													

福祉関係主要事業報告

課名

保育幼稚園課

1 令和3年度（2021年度）主要事業実績（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	実績額
地域型保育事業の指導 監督	児童福祉法等に基づき、地域型保育事業の指導監督を行う。 〔施設数〕 73施設 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、 実地指導監査は行わず、オンラインによる監 査を実施。	
認可外保育施設の指導 監督	児童福祉法に基づき、認可外保育施設一部 の指導監督を行う。 〔施設数〕 34施設 ※新型コロナウイルス感染症による影響によ り、ベビーホテル及び証明書未交付施設を優 先して34施設立入調査を実施。	5,295
待機児童支援助成事業 の実施	認可保育所の入所要件を満たし、入所申込 を行っても入所できない児童について、月単 位で認可外保育施設を利用している保護者の うち、低所得者層（認可保育料の算定基礎と なる市民税所得割額が97,000円未満） に対し、利用料の一部について支援を行う。	556

福祉関係主要事業報告

課名

保育幼稚園課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）																																									
保育の実施	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>施設数</th><th>定員</th><th>入所 児童数</th><th>待機 児童数</th></tr><tr><td rowspan="2">保育所</td><td>公立</td><td>19</td><td>1,805</td><td>1,546</td><td>0</td></tr><tr><td>私立</td><td>81</td><td>7,470</td><td>7,688</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">認定こども園</td><td>94</td><td>10,864</td><td>10,833</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">地域型保育</td><td>73</td><td>1,214</td><td>988</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>267</td><td>21,353</td><td>21,055</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="6">(令和4年（2022年）4月現在)</td></tr></table>	区分		施設数	定員	入所 児童数	待機 児童数	保育所	公立	19	1,805	1,546	0	私立	81	7,470	7,688		認定こども園		94	10,864	10,833	0	地域型保育		73	1,214	988		計		267	21,353	21,055	0	(令和4年（2022年）4月現在)						26,615,578
区分		施設数	定員	入所 児童数	待機 児童数																																						
保育所	公立	19	1,805	1,546	0																																						
	私立	81	7,470	7,688																																							
認定こども園		94	10,864	10,833	0																																						
地域型保育		73	1,214	988																																							
計		267	21,353	21,055	0																																						
(令和4年（2022年）4月現在)																																											
保育施設の整備	【公立】 公立保育所の施設整備を実施し、保育環境の向上を図る。 〔実施園〕 田底保育園大規模改修工事 池上保育園屋根・外壁・空調設備改修工事 京塚保育園外壁その他改修工事 幸田保育園外壁その他改修工事	320,416																																									
	【私立】 社会福祉法人等が実施する施設整備等に要する費用の一部を負担（補助）することにより、児童の福祉の向上を図る。 〔実施園〕 改築 2件（令和4年度(2022年度)分） 改築 1件（令和3年度(2021年度)繰越分） ※2ヵ年計画で整備を行う1施設については、各年度分で1件と計上。	542,095																																									
地域型保育事業の実施	子ども・子育て支援新制度移行に伴い、地域型保育事業を実施し、3歳未満児の待機児童解消を図る。	2,864,000																																									
保育士就職支援事業の実施	熊本県社会福祉協議会に委託し、保育士の確保や離職防止、潜在保育士の就職支援のための研修やガイダンス等を開催するとともに、この社会福祉協議会内に保育士再就職支援コーディネーターを配置し、相談やマッチングを行う。	4,300																																									

福祉関係主要事業報告

課名

保育幼稚園課

2 令和4年度（2022年度）主要事業計画（つづき）

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費（予算額）
地域型保育事業の指導 監督	児童福祉法等に基づき、地域型保育事業の指導監督を行う。 〔施設数〕 73施設	
認可外保育施設の指導 監督	児童福祉法に基づき、認可外保育施設一部の指導監督を行う。 〔施設数〕 124施設 ※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、ベビーホテル、証明書未交付施設、新規施設、証明書交付施設の立入調査を実施予定。	5,411
待機児童支援助成事業 の実施	認可保育所の入所要件を満たし、入所申込を行っても入所できない児童について、月単位で認可外保育施設を利用している保護者のうち、低所得者層（認可保育料の算定基礎となる市民税所得割額が97,000円未満）に対し、利用料の一部について支援を行う。	1,180